

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社鴨川グランドホテル

**【英訳名】** THE KAMOGAWA GRAND HOTEL, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 政 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋2丁目8番18号

**【電話番号】** 03(3563)6491(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 四 野 宮 章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目8番18号

**【電話番号】** 03(3563)6491(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 四 野 宮 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社鴨川グランドホテル(支店：鴨川グランドホテル)  
(千葉県鴨川市広場820番地)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	3,362,438			6,565,369	
経常利益 (千円)	61,014			143,203	
中間(当期)純損失 (千円)	270,986			211,099	
純資産額 (千円)	225,031			280,641	
総資産額 (千円)	12,777,602			11,420,902	
1株当たり純資産額 (円)	20.61			25.71	
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	24.82			19.34	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.8			2.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,001			599,579	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,909			90,052	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,833			1,391,648	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,278,772			1,288,379	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	263 (381)	( )	( )	228 (353)	( )

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第58期中より中間連結財務諸表を作成していないため、第58期中以降の中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	3,271,658	2,964,614	2,700,061	6,394,760	5,544,087
経常利益 (千円)	85,829	40,480	84,976	185,236	112,488
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	195,638	661,079	17,998	154,402	263,654
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,243,544	626,761	626,761	1,243,544	626,761
発行済株式総数 (株)	10,921,920	11,653,920	11,653,920	10,921,920	11,653,920
純資産額 (千円)	238,498	623,795	1,093,406	287,596	1,032,887
総資産額 (千円)	12,623,627	10,264,957	9,030,001	11,428,109	9,309,285
1株当たり純資産額 (円)	21.85	2.28	47.24	26.34	41.44
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失( ) (円)	17.92	66.77	1.72	14.14	25.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.9	6.1	12.1	2.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		104,786	304,123		673,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		131,937	54,902		153,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		533,639	360,897		1,798,938
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		982,839	195,952		307,628
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	242 (368)	218 (318)	200 (324)	226 (353)	195 (295)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の第57期中・第57期・第58期中及び第58期については、1株当たり中間(当期)純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期中については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期中及び第57期は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第58期中・第58期及び第59期中は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第57期中及び第57期は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る事項については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、清算手続中でありました KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE.LTD.は、当中間会計期間において清算終了しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	200 (324)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費とにより景気回復感がでてまいりました。今後、更なる原油の高騰やテロの拡大等世界経済の不安要因はあるものの、回復の足取りは徐々に持続力を増していくものと思われまます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、景気回復をうけて国内旅行の需要が増加しておりますが、競争激化で宿泊単価の低下により厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化による集客力の低迷する厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」に基づき、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいりました。

その結果として、当中間会計期間は前中間会計期間における不採算事業所閉鎖の影響も加わり、売上高は2,700百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は84百万円（前年同期比109.9%増）となりました。また、中間純利益につきましては、減損損失等の特別損失を計上した結果、17百万円（前年同期は661百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

#### [ ホテル事業 ]

ホテル事業は、販売力強化を重点に諸施策を実施したことで、宿泊人員は増加いたしました但し宿泊単価は低価格指向が強く若干の低下となりました。

鴨川グランドホテルは、愛知万博の影響を受け、首都圏からの宿泊客、特に、夏季の繁忙期にファミリー層が伸び悩みましたものの、宿泊人員は前年同期比4.5%増加、宿泊単価は、2.3%低下となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましては、昨年のような異常気象もなく、逆にファミリー層が大幅に増加し、宿泊人員は前年同期比11.5%の増加となりましたが、宿泊単価につきましては、若干の低下となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、新設ホテルが急増し、特に、鴨川イン日本橋で前年同期比12.3%減と苦戦を強いられました。ビジネスホテル全体では高稼働率を維持しているものの競合ホテル等の進出で前年同期比7.3%減と厳しい環境にあります。

以上の結果ホテル事業の売上高は1,774百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### [ リゾート関連事業 ]

リゾート関連事業は、特に、鴨川グランドタワーが、ファミリー層の愛知万博の影響により稼働率を低下させ、前中間会計期間における不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は344百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

[ レストラン事業 ]

レストラン事業は、依然として低価格化及び新規出店による競争激化で来店客数が落ち込む厳しい環境のなかで、売上高は413百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

[ その他関連事業 ]

その他関連事業は、売上高166百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、195百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は304百万円（前中間会計期間比190.2%増）となりました。

これは、主に税引前中間純利益が23百万円であり、減価償却費・減損損失等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は131百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360百万円（前中期会計期間比32.4%減）となりました。これは、主に借入金返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	254,323	0.5	127,563	0.0	50.2	0.2
リゾート関連事業	149,328	9.9	45,548	6.5	30.5	1.1
レストラン事業	224,280	16.0	136,381	13.0	60.8	2.1
合計	627,931	8.4	309,492	7.1		

(注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	1,774,945	2.0
リゾート関連事業	344,647	26.8
レストラン事業	413,574	19.7
その他関連事業	166,894	0.5
合計	2,700,061	8.9

(注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ホテル西長門 リゾート (山口県下関市)	ホテル事業	大浴場改修	80,000		自己資金	平成18年 1月	平成18年 2月	改修工事のため 能力の増加はなし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600,000
A種優先株式	1,400,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,920	10,453,920	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
A種優先株式	1,200,000	1,200,000		(注)
計	11,653,920	11,653,920		

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

#### (A種優先配当金)

1 毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に利益配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)及びA種優先株式の登録質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、発行価額に100分の10を乗じた金額を上限として、当該A種優先株式発行に際し取締役会の決議で定める額の利益配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

#### (非累積条項)

2 ある営業年度においてA種優先株主及びA種優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌営業年度以降に累積しない。

#### (非参加条項)

3 A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。

#### (A種優先株主に対する残余財産の分配)

4 残余財産を分配するときは、A種優先株主及びA種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、A種優先株式1株につき発行価額相当額を支払う。

A種優先株主及びA種優先登録質権者に対しては、前号のほか残余財産の分配は行わない。

#### (A種優先株式の買受消却)

5 株主に配当すべき利益をもってA種優先株式の一部又は全部を買受け、これを消却することができる。

#### (A種優先株式の議決権)

6 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

( A 種優先株式の償還請求権 )

- 7 A 種優先株主は、平成21年7月1日から平成36年3月28日まで、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下、「償還請求可能期間」という。）において、当期末処分利益の50%から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行している優先株式の任意買入若しくは強制償還を既に行ったか、又は既に強制償還を実施する旨の決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A 種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、償還請求可能期間満了の日以降、法令の定めに従い、遅滞なく償還手続きを行うものとする。

前号の限度額を超えてA 種優先株主からの償還請求があった場合、償還可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

償還価額は、A 種優先株式1株につき発行価額相当額とする。

( 株式の併合又は分割、新株引受権等 )

- 8 法令に定める場合を除き、A 種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。

A 種優先株主には新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

( A 種優先株式の転換予約権 )

- 9 A 種優先株主は、A 種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件でA 種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

( A 種優先株式の強制転換 )

- 10 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったA 種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の取締役会で定める日（以下、「強制転換日」という。）をもって、A 種優先株式1株の払込金相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の日本証券業協会における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下、「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。

前号の平均値が（ア）A 種優先株式の発行に際して取締役会で定める上限転換価額を上回るとき、又は（イ）当該取締役会で定める下限転換価額を下回るときは、前号のA 種優先株式は、A 種優先株式1株の払込金相当額を、（ア）の場合には当該上限転換価額で、（イ）の場合には当該下限転換価額で、それぞれ除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000		626,761		498,588

## (4) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木初子	千葉県鴨川市西町1140番地1	3,026	28.95
鈴木政夫	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,491	14.27
鈴木健史	東京都目黒区三田1丁目 4番3号1 1101号	1,267	12.12
株式会社大扇商事	千葉県鴨川市西町1140番地1	1,256	12.01
ちばぎんリース株式会社	千葉県千葉市花見川区花園2丁目 1番22号	476	4.55
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	千葉県千葉市緑区おゆみ野中央6丁目 12番地	476	4.55
鴨川共栄会	東京都中央区京橋2丁目8番18号	447	4.28
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	240	2.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	120	1.14
栢尾基世	千葉県松戸市六高台4丁目132番18号	102	0.97
計		8,903	85.16

## A種優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,000	83.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	200	16.67
計		1,200	100

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,200,000		「1(1) 発行済株式」の「内容」 の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	同上
単元未満株式	普通株式 34,920		同上
発行済株式総数	11,653,920		
総株主の議決権		10,411	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鴨川グランド ホテル	東京都中央区京橋2-8-18	8,000		8,000	0.07
計		8,000		8,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	165	160	195	188	195
最低(円)	140	150	145	155	167	164

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		土井一彦	昭和23年 2月16日	昭和46年4月 (株)若松本店入社 平成2年12月 代表取締役(現任) 平成17年7月 当社監査役就任(現在)		平成17年7月31日

(注) 監査役土井一彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、監査役土井一彦は補欠監査役から選任された監査役であります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		藤田忠志	平成17年7月31日

(注) 監査役藤田忠志は、平成17年7月31日逝去いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

前中間会計期間においては、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、子会社は清算中であり、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、当社では、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

(1) 資産基準 0.1%

(2) 売上高基準

(3) 利益基準

(4) 利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

また、当中間会計期間においては、子会社は清算終了しておりますので、当社では、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		987,839		195,952		307,628	
2 受取手形		1,525		1,821		911	
3 売掛金		202,955		175,115		193,961	
4 有価証券	2	9,999		10,000		10,000	
5 たな卸資産		80,055		67,023		72,031	
6 その他		205,258		146,527		147,724	
貸倒引当金		2,207		4,362		2,180	
流動資産合計		1,485,425	14.5	592,077	6.6	730,077	7.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,700,706		5,400,999		5,562,245	
(2) 土地	2	1,241,149		1,210,783		1,241,149	
(3) その他		273,778		268,865		266,841	
有形固定資産合計		7,215,634		6,880,648		7,070,236	
2 無形固定資産		27,013		26,842		27,013	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	82,850		176,408		103,545	
(2) 関係会社株式		0				0	
(3) 差入保証金		976,898		930,424		929,216	
(4) その他	2 3	478,518		424,960		450,574	
貸倒引当金		1,383		1,360		1,378	
投資その他の 資産合計		1,536,884		1,530,432		1,481,958	
固定資産合計		8,779,531	85.5	8,437,923	93.4	8,579,207	92.2
資産合計		10,264,957	100.0	9,030,001	100.0	9,309,285	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,964,614	100.0	2,700,061	100.0	5,544,087	100.0
営業費用		2,798,021	94.4	2,560,708	94.8	5,277,857	95.2
営業利益		166,592	5.6	139,352	5.2	266,230	4.8
営業外収益	1	5,100	0.2	13,242	0.4	55,454	1.0
営業外費用	2	131,212	4.4	67,618	2.5	209,196	3.8
経常利益		40,480	1.4	84,976	3.1	112,488	2.0
特別利益	3			7,962	0.3	361,700	6.5
特別損失	4 6	695,557	23.5	69,683	2.5	726,254	13.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 ( )		655,076	22.1	23,254	0.9	252,065	4.6
法人税、住民税 及び事業税		6,002	0.2	5,256	0.2	11,589	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		661,079	22.3	17,998	0.7	263,654	4.8
前期繰越損失		965,523		109,988		965,523	
減資による繰越 損失填補額		965,523				965,523	
中間(当期)未処理 損失		661,079		91,989		263,654	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		655,076	23,254	252,065
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )				
2		178,551	170,978	356,901
2 減価償却費				
3			64,319	
3 減損損失				
4		2,188	200	5,116
4 賞与引当金の増加・減少( )額				
5		13,788	2,551	21,186
5 退職給付引当金の増加・ 減少( )額				
6		29,031	4,849	32,819
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額				
7		92,106	67,003	161,856
7 支払利息				
8		36,360		36,360
8 新株発行費				
9		457,770	3,014	472,341
9 固定資産除却損				
10		76,302		76,302
10 販売用不動産評価損				
11		107,385		104,885
11 店舗閉鎖損				
12			2,350	17,945
12 ゴルフ会員権評価損				
13		15,963	17,935	25,570
13 売上債権の減少・増加( )額				
14		41,411	5,008	55,865
14 たな卸資産の減少・ 増加( )額				
15		7,067	2,839	14,646
15 前払費用の減少・増加( )額				
16		5,478	75	6,476
16 未収入金の減少・増加( )額				
17		2,480	16,709	24,235
17 仕入債務の増加・減少( )額				
18		3,323	2,706	774
18 未払金の増加・減少( )額				
19		6,239	11,379	36,172
19 未払費用の増加・減少( )額				
20		15,797	18,141	27,459
20 未払消費税等の増加・ 減少( )額				
21		32,799	31,742	4,119
21 前受金の増加・減少( )額				
22		5,274	4,597	25,409
22 預り金の増加・減少( )額				
23		1,065	4,880	5,300
23 預り保証金の増加・減少( )額				
24		600	500	700
24 その他の固定負債の増加・ 減少( )額				
25		2,206	8,438	4,272
25 その他				
小計		313,071	378,312	950,749
26		478	256	625
26 利息及び配当金の受取額				
27		88,145	62,870	159,922
27 利息支払額				
28		13,232	11,575	13,246
28 法人税等の支払額				
29		107,385		104,885
29 店舗閉鎖の為の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		104,786	304,123	673,321

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		68,000		73,000
2		1,056	62,014	80,876
3		219	201	219
4		749	799	1,599
5		9,803	2,621	9,903
6		71,891	1,414	169,673
7		466	423	924
8		3,901	9,341	3,901
投資活動による キャッシュ・フロー				
		131,937	54,902	153,491
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		1,185,020	2,488,800	2,379,900
2			2,255,400	
3		313,100	127,200	383,500
4		153	297	172
5		964,634		964,634
財務活動による キャッシュ・フロー				
		533,639	360,897	1,798,938
現金及び現金同等物の増加・ 減少( )額				
		296,915	111,676	972,126
現金及び現金同等物の 期首残高				
		1,279,754	307,628	1,279,754
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		982,839	195,952	307,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産  商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産  商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に備えるため、内規 に基づく当中間会計期 間末要支給額を計上し ております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金 は支出時の費用として 処理しておりましたが、 当中間会計期間より内 規に基づく期末要支給 額を役員退職慰労引当 金として計上する 方法に変更いたしました。 この変更は、近年、役 員退職慰労引当金計上 の会計慣行が定着して いる状況を踏まえ、当 中間会計期間において 第2次中期経営改善計 画を策定したことを契 機として、期間損益の 一層の適正化と財務体 質の健全化を図るため に行ったものでありま す。 この変更により、当中 間会計期間の発生額 3,559千円を販売費及 び一般管理費に、過年 度分相当額30,444千 円を特別損失に計上し ております。 この結果、従来と同一 の方法によった場合と 比較して、営業利益及 び経常利益が、それぞ れ3,559千円減少し、 税引前中間純損失が 34,003千円増加して おります。</p> <p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に備えるため、内規 に基づく当中間会計期 間末要支給額を計上し ております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に備えるため、内規 に基づく当期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金 は支出時の費用として 処理しておりましたが、 当事業年度より内規 に基づく期末要支給 額を役員退職慰労引当 金として計上する 方法に変更いたしました。 この変更は、近年、役 員退職慰労引当金計上 の会計慣行が定着して いる状況を踏まえ、当 事業年度において第2 次中期経営改善計画を 策定したことを契機と して、期間損益の一層 の適正化と財務体質の 健全化を図るために行 ったものであります。 この変更により、当事 業年度の発生額7,651 千円を営業費用に、過年 度分相当額30,444千 円を特別損失に計上し ております。 この結果、従来と同一 の方法によった場合と 比較して、営業利益及 び経常利益が、それぞ れ7,651千円減少し、 税引前当期純損失が 32,819千円増加して おります。</p> <p>同左</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	
6 中間(当期)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ479千円増加し、税引前中間純利益が63,839千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,221,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,508,995千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,357,800千円
2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円
建物 5,243,228	建物 5,002,955	建物 5,119,959
土地 498,500	土地 498,500	土地 498,500
投資有価証券 32,588	投資有価証券 54,772	投資有価証券 39,189
投資その他の資産その他 (投資不動産) 58,908	投資その他の資産その他 (投資不動産) 48,427	投資その他の資産その他 (投資不動産) 52,478
計 5,833,225	計 5,604,655	計 5,710,127
対応する債務 千円	対応する債務 千円	対応する債務 千円
短期借入金 4,448,600	短期借入金 2,896,300	短期借入金 5,216,468
長期借入金 2,855,800	長期借入金 2,945,239	長期借入金 780,639
(うち1年以内の返済額) (2,828,600)	(うち1年以内の返済額) (322,000)	(うち1年以内の返済額) (117,600)
計 7,304,400	計 5,841,539	計 5,997,107
上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円
有価証券 9,999	有価証券 10,000	有価証券 10,000
3 従来、販売用不動産として保有しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸(58,908千円)につきましては、当中間会計期間において策定しました第2次中期経営改善計画において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。	3	3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。 当事業年度末残高 千円 アジュールノ宮 9戸 44,440 ヴィクトリア・タワー湯沢 4戸 8,038 計 52,478

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
千円	千円	千円
受取配当金 250	受取配当金 256	受取配当金 397
保険金収入 534	違約金収入 4,000	保険金収入 43,074
	保険配当金 2,548	
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
千円	千円	千円
支払利息 92,106	支払利息 67,003	支払利息 161,856
新株発行費 36,360		新株発行費 36,360
3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目
	千円	千円
	前期損益修正益 6,914	債務買戻益 361,700
4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目
千円	千円	千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 366,261	建物 2,780	建物 380,525
構築物 14,501	構築物 25	構築物 14,610
車輛及び運搬具 341	機械設備 49	車輛及び運搬具 353
器具及び備品 20,326	車輛及び運搬具 84	器具及び備品 20,971
建設仮勘定 9,645	器具及び備品 74	建設仮勘定 9,186
温泉利用権 46,694	計 3,014	温泉利用権 46,694
計 457,770		計 472,341
千円	千円	千円
店舗閉鎖損 107,385	減損損失 64,319	店舗閉鎖損 104,885
販売用不動産 評価損等 99,956		販売用不動産 評価損等 100,638
役員退職慰労 引当金繰入額 30,444		役員退職慰労 引当金繰入額 30,444
		ゴルフ会員権 評価損 17,945
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
千円	千円	千円
有形固定資産 178,551	有形固定資産 170,978	有形固定資産 356,901
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
計 178,551	計 170,978	計 356,901

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
6	<p>6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="630 436 995 645"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>33,953</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td>土地</td> <td>30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366	6
用途 場所	種別	減損損失 (千円)									
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953									
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 987,839千円	現金及び預金勘定 195,952千円	現金及び預金勘定 307,628千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 982,839	現金及び現金同等物 195,952	現金及び現金同等物 307,628

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>277,538</td> <td>289,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,659</td> <td>235,788</td> <td>240,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>7,173</td> <td>41,749</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>25,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,478</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,858,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,155,768</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370	減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447	中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922		千円	1年内	36,112	1年超	12,810	計	48,922		千円	支払リース料	25,659	減価償却費 相当額	25,659		千円	1年内	297,478	1年超	3,858,290	計	4,155,768	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>17,232</td> <td>96,516</td> <td>113,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>7,011</td> <td>88,707</td> <td>95,718</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>10,221</td> <td>7,809</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,061</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>14,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,661,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,960,388</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	17,232	96,516	113,748	減価償却 累計額 相当額	7,011	88,707	95,718	中間期末 残高 相当額	10,221	7,809	18,030		千円	1年内	11,061	1年超	6,969	計	18,030		千円	支払リース料	14,969	減価償却費 相当額	14,969		千円	1年内	299,302	1年超	3,661,086	計	3,960,388	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>249,522</td> <td>261,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,745</td> <td>228,009</td> <td>233,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>6,087</td> <td>21,512</td> <td>27,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,744,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,065</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	249,522	261,354	減価償却 累計額 相当額	5,745	228,009	233,754	期末残高 相当額	6,087	21,512	27,599		千円	1年内	23,684	1年超	3,915	計	27,599		千円	支払リース料	46,982	減価償却費 相当額	46,982		千円	1年内	299,302	1年超	3,744,763	計	4,044,065
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	36,112																																																																																																																			
1年超	12,810																																																																																																																			
計	48,922																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	25,659																																																																																																																			
減価償却費 相当額	25,659																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	297,478																																																																																																																			
1年超	3,858,290																																																																																																																			
計	4,155,768																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	17,232	96,516	113,748																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	7,011	88,707	95,718																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	10,221	7,809	18,030																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	11,061																																																																																																																			
1年超	6,969																																																																																																																			
計	18,030																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	14,969																																																																																																																			
減価償却費 相当額	14,969																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	299,302																																																																																																																			
1年超	3,661,086																																																																																																																			
計	3,960,388																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	249,522	261,354																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	5,745	228,009	233,754																																																																																																																	
期末残高 相当額	6,087	21,512	27,599																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	23,684																																																																																																																			
1年超	3,915																																																																																																																			
計	27,599																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	46,982																																																																																																																			
減価償却費 相当額	46,982																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	299,302																																																																																																																			
1年超	3,744,763																																																																																																																			
計	4,044,065																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	61,064	72,055	10,991
(2) 債券 国債・地方債	9,418	9,999	581
合計	70,482	82,055	11,573

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,866	165,613	102,747
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	72,284	175,613	103,329

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

前事業年度末(平成17年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	61,965	92,750	30,785
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	71,383	102,750	31,367

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2円28銭 1株当たり中間純損失 66円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47円24銭 1株当たり中間純利益 1円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 41円44銭 1株当たり当期純損失 25円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	661,079	17,998	263,654
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	661,079	17,998	263,654
普通株式の期中平均株式数(株)	9,901,053	10,445,681	10,173,375

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331,700千円を、有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。 当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと上記の当社借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331,700千円を970,000千円で買戻したことにより、債務買戻益361,700千円が発生しております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの | 平成17年4月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期) 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日                           | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。